

ウクライナ侵攻から3年半

## 伴走から縁の下の力持ちへ



RSYに届けられた物資を持ち帰る際に、日本語の内容を通訳に訳してもらう

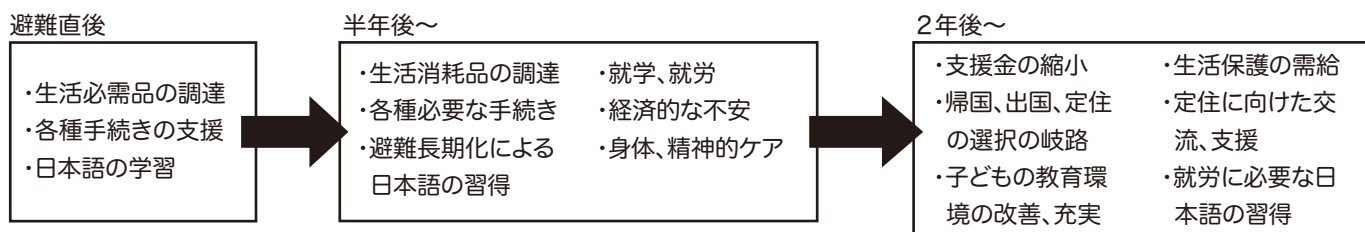
2022年2月に始まったロシアによるウクライナ侵攻。3年半経ったいまも戦争終結の見通しはいまだ立っていません。

同年に立ち上げられた「あいち・なごやウクライナ避難者支援ネットワーク」の事務局をRSYが担い、119、122号で避難者支援について掲載しました。

その後も新しく来日する方や県外からの転入が後を立たず、支援を必要とする方は増え続け、現在、愛知・岐阜・三重で130名程を支援しています。

今号はこれまでの活動の内容や課題について、あらためて整理しました。

主な課題の変遷 ※毎年新たに避難してくる人もいるため、課題は増えども減ることはない



### 侵攻から逃れて日本へ

(2022年度)

ロシアによる侵攻が始まった当初は、日本に住む家族を頼る形で、高齢女性や母子が主に避難して来ました。最小限の荷物を持って緊急避難をしてきた方が多く、基本的に身の回りのことは受け入れた身元保証人が対応し、私たちは生活必需品の調達や、公的支援を受けるためのサポートを行いました。この頃はすぐに国に戻ることができると信じ、頑なに日本語を覚えようとしなかった方もいました。しかし、避難生活が長引く中、少しでも生活の足しにとパートタイムで働く方も徐々に増えていきました。

### 一時避難から長期滞在へ

(2023年度)

名古屋市が身元保証人がいない人の受け入れを可能にしたこともあり、夏ごろから新規来日者とは別に、日本国内の他

地域から名古屋市に転入する10～50代の単身者が増えました。「今より仕事がありそう」「避難者が多いから」「支援団体があるから」と、理由は様々です。単身者は頼れる家族や身元保証人がおらず、行政手続きや住宅の契約をはじめ、家財の調達や病院の同行など、個々の様々な要望に対する伴走支援を行っています。

避難生活が1年を経過する頃から、就労を希望する人や、日常生活に必要な日本語を身につけたいと考える方が増えました。しかし日本語が話せないことでキャリアを活かせず、主な雇用は肉体労働のために心身の負担が多く、長期的な継続が難しいと考える方が増えています。

またこの頃から公営住宅で一人暮らしを希望する方も増えてきました。親族との同居は肩身が狭く感じることも多く、関係が悪化してしまうケースも稀にあります。そのため、引っ越しの支援が増え、家族間の相談ごとをお聞きするケースもありました。そんな中、心身ともに疲弊する避難

者に何ができるかを考えました。ネットワークには東日本大震災の広域避難者支援に携わっているメンバーも複数おり、当時開催した交流会が大いに参考になりました。避難者に海が好きな方が多いことから、「日本の温泉」を体験してもらいつつ海見えるホテルでゆっくり休んでもらう。自治体や名古屋出入国在留管理局、弁護士や臨床心理士、医師などが参加する総合的な相談会を開催しました。80名ほどの避難者やその家族が参加、翌年も同様に開催しました。これらはその後も相談できる関係づくりも目的としています。

長期化する状況を見据え、12月に「補完的保護対象者認定制度」が施行されました。これにより「定住者」の在留資格が得られ、希望者は日本で自立して安定した生活を送ることを目的とした定住支援プログラムに参加できるようになります。避難者自身も、長期化する生活を支えるために複数の仕事に就く方が増えてきま



大交流会[余興]:サプライズでメッセージをかがけ、感謝の気持ちを伝えてくれた



大交流会[相談会]:日本語ブースにて日本語を習得できる場所を探す



穴水町の仮設住宅で炊き出し:赤いスープに驚くも、「意外と食べ慣れた味!」と美味しそうにほおぼる

した。

## 課題が減らないことが課題

(2024年度～現在)

滞在の長期化につれ正社員やフルタイムという働き方も増えました。しかし、日常会話に問題がないほどの日本語能力があっても、読み書きの壁を理由に不採用となることが本当に多く、そういったことが繰り返された結果、『自分は何にもできない。世の中に必要とされていない』と思いつめる方もいます。

また、高齢者はそもそも就労が難しく、受け入れ側が生計を担えないケースもあります。精神的な問題により就労が難しい方もおり、生活保護の申請を考える方が出てきました。一方、これまで免除を受けていた国民年金をあえて支払い、本格的な日本での定住を決意した世帯もあります。

子どもの教育についてもさまざまな課題があります。低学年までは馴染めても、中学年以上になると、日本語の授業についていけず、学習が疎かになる傾向があります。日中は日本の授業を受け、夜間にオンラインでウクライナの授業を受ける子もいます。また日本の教育スタイルに馴染めず不登校になるケースもあります。インターナショナルスクールも、授業料の免除があるとはいえ、経済的な負担が大きな課題になっています。中には未成年で単身避難する人もおり、本来ならば親に相談することも日本ではなかなか叶わず、生活の乱れにつながる事が懸念されています。

侵攻による精神的負担を強いられながら避難してきた上に、文化の違う日本の生活は到底容易ではありません。「課題が減らない」ことも課題のひとつです。

## 3つの「選択」

避難から2年が経ち、政府や民間による生活支援金の支給期限の終了に伴い、「帰国」「第三国への出国」「日本定住」の3つの選択の岐路に立つ人が出てきています。

ウクライナ本国での復職や、子どものため、本国に残した家族のためにと考える人は「帰国」を選択。徴兵されるので本国に戻れない、日本での生活に馴染めない、就労が難しいなど考える人は「第三国への出国」を選択。高齢で移動がままならない、家を破壊され戻る住まいがない、戻っても仕事が見つからない、日本が好き、日本に馴染むことができた人などは「日本での定住」を選択しています。

ただ、戦争が終わらない中、次の一歩を決めることは難しく、選択が覆ることも少なくありません。

## 伴走から縁の下の力持ちへ

当初、避難は一時的であり戦争が終わったらすぐに本国に戻れると多くの避難者が思っていました。しかし、避難生活は長引き、“避難”ではなく“日本で生活”することを選択せざるを得なくなってきました。

避難当初はとにかく伴走支援をしてきましたが、定住を選択する人については、

ご自身で解決できるようになることを前提としたサポートを心掛けるようになりました。これまでは避難者同士が集う場や、癒しの場作りを主とした交流会も、今後は日本人や先住の外国の方との交流を増やし、自然な会話を通して日本語を学べる機会や、相談者として頼りになる移住の“先輩”と出会う機会を提供できたらと考えています。そのために、同様の課題に向き合う他地域の支援団体との情報共有も大切にしています。

## ともに支え合える仲間として

2024年に発生した能登半島地震の際、RSYが行った募金活動に、ウクライナ避難者が参加してくれました。同年4月と2025年6月には、RSYが支援する穴水町で、日本ウクライナ文化協会がウクライナの代表料理ボルシチを振舞いました。避難者宅にも訪問し、避難と被災という、経験者にしかわからない心の交流もできました。“日本で受けた恩を返したい”“大変な想いをしている日本人に少しでも役に立てば”と、多くの方が協力して下さる姿に、支援し合う関係の大切さを実感しました。

私たちネットワークは、誰一人孤立せず、孤独に陥らせないことを理念としています。また、戦争によって精神的苦痛を抱えるウクライナ避難者に笑顔で生活してもらえることを喜びとしています。一方的な支援ではなく、共に日本で生活する仲間として支え合える関係になることが理想ですし、そうなることを願っています。